

令和元年度
(2019年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 7 7 号
令和2年(2020年)8月21日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 古 賀 壮 志

令和元年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の期間	-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	35
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 下水道事業特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	介護保険特別会計	5 0
(1)	歳入決算状況	5 0
(2)	歳出決算状況	5 2
7	後期高齢者医療特別会計	5 4
(1)	歳入決算状況	5 4
(2)	歳出決算状況	5 5
8	実質収支に関する調書	5 7
(1)	総合実質収支の比較	5 7
(2)	総合単年度収支の比較	5 7
9	財産に関する調書	5 8
(1)	公有財産	5 9
①	土地及び建物	5 9
②	有価証券	5 9
③	出資による権利	5 9
(2)	物 品	5 9
(3)	債 権	5 9
(4)	基 金	6 0
10	基金の運用状況	6 5
第 3	意見・要望等	6 6
参考	令和元年度普通会計決算の状況	6 9

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0％とならない場合がある。

令和元年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

2 審査の対象

- (1) 令和元年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 令和元年度各会計の実質収支に関する調書
- (9) 令和元年度財産に関する調書
- (10) 令和元年度各基金の運用状況を示す書類

3 審査の期間

令和2年6月24日から令和2年8月7日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

なお、本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

令和元年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（令和2年5月31日）現在における令和元年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる重点施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

表1

令和元年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳 決 算 額	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率		
一 般 会 計	71,318,640,000	71,523,449,122	62.9	100.3	69,651,080,722	
特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	16,329,129,000	16,044,942,286	14.1	98.3	15,985,218,078
	土地区画整理事業 特 別 会 計	3,658,873,000	3,453,422,140	3.0	94.4	3,350,150,026
	下水道事業 特 別 会 計	4,534,377,000	4,212,221,163	3.7	92.9	4,136,642,870
	介護保険 特 別 会 計	14,357,114,000	14,039,978,698	12.3	97.8	13,981,711,217
	後期高齢者医療 特 別 会 計	4,506,019,000	4,459,751,832	3.9	99.0	4,444,058,893
	合 計	43,385,512,000	42,210,316,119	37.1	97.3	41,897,781,084
総 合 計	114,704,152,000	113,733,765,241	100.0	99.2	111,548,861,806	

令和元年度の重点施策と取り組み

○地域資源と文化を次世代に伝えるまち

土方歳三没後150年事業によるシティープロモーションの展開、第二次ごみ改革へのチャレンジ、清流のせせらぎと土の香りがするまち

○さまざまな人々が生涯活躍できるまち

障害者差別解消の推進、人権を尊重する意識の醸成～LGBTの理解促進～、公契約条例の本格的な運用、商業振興条例の策定と支援策の展開、住み慣れた地域で生き、看取られる暮らし

○子育てしたいまち・しやすいまち

子育てしながら安心して働けるまちの実現、小・中学校体育館における熱中症対策の実施、(仮称)子ども包括支援センター基本計画の策定、未来に向けた学びと育ちの基本構想プロジェクト、未来につなぐ創造力プロジェクト

○日野市に暮らす価値を高める安全・安心なまち

市内連絡バスの増便と丘陵地ワゴンタクシー土曜・日曜日、祝日運行実証実験、都市計画道路3・4・24号線整備、浅川スポーツ公園グラウンドの改修、地域防災力の向上

○持続可能な自治体経営と業務効率化の推進

学校における意識改革・業務改善、AI及びICTを活用したモデル事業・実証実験の推進、公共施設等総合管理計画の具体化に向けた個別計画案検討、国民健康保険赤字解消計画の実行、市立病院経営健全化の推進

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
構成比	執行率					
62.4	97.7	1,872,368,400	0	14,197,000	2,598,920	1,855,572,480
14.3	97.9	59,724,208	0	0	0	59,724,208
3.0	91.6	103,272,114	0	8,667,000	0	94,605,114
3.7	91.2	75,578,293	0	0	0	75,578,293
12.5	97.4	58,267,481	0	0	0	58,267,481
4.0	98.6	15,692,939	0	0	0	15,692,939
37.6	96.6	312,535,035	0	8,667,000	0	303,868,035
100.0	97.2	2,184,903,435	0	22,864,000	2,598,920	2,159,440,515

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成29年度を100.0とした場合、歳入では前年度が99.7であるのに対し、当年度は102.3、歳出では前年度の101.4に対して当年度104.1の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で29億127万3千円（2.6%）の増加、歳出で28億9,039万3千円（2.7%）の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		令和元年度		平成30年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		71,523,449,122	62.9	68,193,949,704	61.5	3,329,499,418	4.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	16,044,942,286	14.1	16,545,618,059	14.9	△ 500,675,773	△ 3.0
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,453,422,140	3.0	3,792,658,541	3.4	△ 339,236,401	△ 8.9
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,212,221,163	3.7	4,494,036,820	4.1	△ 281,815,657	△ 6.3
	介 護 保 険 特 別 会 計	14,039,978,698	12.3	13,448,032,047	12.1	591,946,651	4.4
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,459,751,832	3.9	4,358,196,944	3.9	101,554,888	2.3
	合 計	42,210,316,119	37.1	42,638,542,411	38.5	△ 428,226,292	△ 1.0
総 合 計		113,733,765,241	100.0	110,832,492,115	100.0	2,901,273,126	2.6

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	113,733,765,241	102.3	110,832,492,115	99.7	111,125,144,654	100.0
歳出	111,548,861,806	104.1	108,658,468,398	101.4	107,127,957,741	100.0
差引残額	2,184,903,435	—	2,174,023,717	—	3,997,186,913	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
令和元年度		平成30年度		増 減		令和元年度	平成30年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
69,651,080,722	62.4	66,579,407,104	61.3	3,071,673,618	4.6	1,872,368,400	1,614,542,600	257,825,800
15,985,218,078	14.3	16,451,170,254	15.1	△ 465,952,176	△ 2.8	59,724,208	94,447,805	△ 34,723,597
3,350,150,026	3.0	3,617,690,977	3.3	△ 267,540,951	△ 7.4	103,272,114	174,967,564	△ 71,695,450
4,136,642,870	3.7	4,424,849,576	4.1	△ 288,206,706	△ 6.5	75,578,293	69,187,244	6,391,049
13,981,711,217	12.5	13,253,477,463	12.2	728,233,754	5.5	58,267,481	194,554,584	△ 136,287,103
4,444,058,893	4.0	4,331,873,024	4.0	112,185,869	2.6	15,692,939	26,323,920	△ 10,630,981
41,897,781,084	37.6	42,079,061,294	38.7	△ 181,280,210	△ 0.4	312,535,035	559,481,117	△ 246,946,082
111,548,861,806	100.0	108,658,468,398	100.0	2,890,393,408	2.7	2,184,903,435	2,174,023,717	10,879,718

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、25億4,555万9千円に対し、取崩額は44億5,960万5千円で、差引き19億1,404万5千円の減少となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	差 引
公共施設建設基金	393,736,921	427,500,000	△ 33,763,079
職員退職手当基金	100,075,186	300,000,000	△ 199,924,814
財政調整基金	799,709,341	1,182,768,000	△ 383,058,659
環境緑化基金	168,943,475	262,000,000	△ 93,056,525
平和事業基金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	4,802	10,000,000	△ 9,995,198
土地区画整理事業基金	48,499,738	524,229,000	△ 475,729,262
介護給付費準備基金	0	38,247,624	△ 38,247,624
市民体育施設整備基金	208,326,305	154,000,000	54,326,305
学校施設整備基金	185,584,996	117,000,000	68,584,996
減債基金	21,786	0	21,786
新選組関連資料収集基金	1,272	0	1,272
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	585,525,586	1,402,360,000	△ 816,834,414
福祉あんしん基金	41,635,735	41,500,000	135,735
災害復興特別交付金積立基金	13,494,000	0	13,494,000
合 計	2,545,559,143	4,459,604,624	△ 1,914,045,481

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、48億3,628万2千円、償還額は、元金49億9,766万6千円、利子6億2,024万6千円、計56億1,791万2千円で前年度57億1,351万5千円と比べ、9,560万3千円（1.7%）の減少である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度 借入額 (B)	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一 般 会 計	32,402,373,641	4,470,682,000	2,697,524,196	196,452,140	2,893,976,336	34,175,531,445
総務債	1,144,776,460	1,303,000,000	44,580,216	5,052,304	49,632,520	2,403,196,244
民生債	889,046,905	0	64,380,793	9,874,624	74,255,417	824,666,112
衛生債	908,901,683	550,900,000	22,999,081	4,408,798	27,407,879	1,436,802,602
農業債	144,000,000	0	0	432,000	432,000	144,000,000
土木債	8,504,497,818	871,200,000	660,379,183	55,055,546	715,434,729	8,715,318,635
公営住宅債	904,070,076	107,000,000	41,776,034	4,829,001	46,605,035	969,294,042
消防債	768,921,610	14,200,000	103,868,963	2,220,734	106,089,697	679,252,647
教育債	7,114,049,845	190,400,000	631,761,360	68,408,673	700,170,033	6,672,688,485
減税補てん債	871,112,779	0	195,787,167	2,790,911	198,578,078	675,325,612
臨時税収 補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政 対策債	11,152,996,465	1,433,982,000	931,991,399	43,379,549	975,370,948	11,654,987,066
特 別 会 計	21,087,007,099	365,600,000	2,300,141,498	423,793,954	2,723,935,452	19,152,465,601
土地区画 整理事業債	2,044,509,146	0	326,248,551	17,556,649	343,805,200	1,718,260,595
下水道債	19,042,497,953	365,600,000	1,973,892,947	406,237,305	2,380,130,252	17,434,205,006
総 合 計	53,489,380,740	4,836,282,000	4,997,665,694	620,246,094	5,617,911,788	53,327,997,046

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	71,523,449,122
歳出総額	B	69,651,080,722
歳入歳出差引残額	C(A-B)	1,872,368,400
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額・ 事故繰越繰越額)	D	16,795,920
実質収支額	E(C-D)	1,855,572,480
前年度実質収支額	F	1,532,987,160
単年度収支額	G(E-F)	322,585,320

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成29年度を100.0とした場合、歳入では前年度が102.9であるのに対し、当年度は107.9、歳出では前年度の105.1に対し当年度110.0の指数を示している。

表7

款別歳入状況

款別	区分	令和元		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1	市 税	31,010,899,000	31,469,667,700	31,113,517,587
2	地方譲与税	313,381,000	303,102,030	303,102,030
3	利子割交付金	50,000,000	43,788,000	43,788,000
4	配当割交付金	229,000,000	217,514,000	217,514,000
5	株式等譲渡所得割交付金	200,000,000	133,962,000	133,962,000
6	地方消費税交付金	3,094,000,000	3,065,331,000	3,065,331,000
7	自動車取得税交付金	89,000,000	89,384,000	89,384,000
8	環境性能割交付金	31,000,000	31,584,282	31,584,282
9	地方特例交付金	289,737,000	529,067,000	529,067,000
10	地方交付税	1,123,407,000	1,176,322,000	1,176,322,000
11	交通安全対策特別交付金	18,600,000	18,900,000	18,900,000
12	分担金及び負担金	445,897,000	500,605,759	498,453,809
13	使用料及び手数料	1,333,309,000	1,438,566,720	1,425,886,066
14	国庫支出金	11,868,618,000	11,771,215,582	11,771,215,582
15	都支出金	9,691,378,000	9,583,545,853	9,583,545,853
16	財産収入	160,122,000	171,042,317	170,975,517
17	寄附金	48,310,000	41,412,469	41,412,469
18	繰入金	3,943,433,000	3,943,432,796	3,943,432,796
19	繰越金	1,614,543,000	1,614,542,600	1,614,542,600
20	諸収入	1,290,224,000	1,516,279,895	1,280,830,531
21	市債	4,473,782,000	4,470,682,000	4,470,682,000
	合計	71,318,640,000	72,129,948,003	71,523,449,122

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	71,523,449,122	107.9	68,193,949,704	102.9	66,267,882,209	100.0
歳 出	69,651,080,722	110.0	66,579,407,104	105.1	63,328,115,897	100.0
差引残額	1,872,368,400	—	1,614,542,600	—	2,939,766,312	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、715億2,344万9千円で前年度決算額681億9,395万円と比べ、33億2,949万9千円(4.9%)の増加となっている。予算額713億1,864万円に対しては、100.3%の収入率で前年度100.1%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額721億2,994万8千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 額 構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A) ×100	調 定 額 対 比 (C)/(B) ×100	平 成 3 0 年 度 収 入 済 額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C) - (D)	比率 (E)/(D) × 100
33,535,255	336,533,367	43.5	100.3	98.9	30,880,646,916	232,870,671	0.8
0	0	0.4	96.7	100.0	298,564,000	4,538,030	1.5
0	0	0.1	87.6	100.0	58,308,000	△ 14,520,000	△ 24.9
0	0	0.3	95.0	100.0	194,256,000	23,258,000	12.0
0	0	0.2	67.0	100.0	158,465,000	△ 24,503,000	△ 15.5
0	0	4.3	99.1	100.0	3,202,666,000	△ 137,335,000	△ 4.3
0	0	0.1	100.4	100.0	178,065,000	△ 88,681,000	△ 49.8
0	0	0.0	101.9	100.0	0	31,584,282	皆増
0	0	0.7	182.6	100.0	176,774,000	352,293,000	199.3
0	0	1.6	104.7	100.0	683,539,000	492,783,000	72.1
0	0	0.0	101.6	100.0	19,324,000	△ 424,000	△ 2.2
15,200	2,136,750	0.7	111.8	99.6	604,333,216	△ 105,879,407	△ 17.5
947,450	11,749,604	2.0	106.9	99.1	1,452,354,094	△ 26,468,028	△ 1.8
0	0	16.5	99.2	100.0	10,605,042,644	1,166,172,938	11.0
0	0	13.4	98.9	100.0	9,338,245,314	245,300,539	2.6
0	66,800	0.2	106.8	100.0	307,563,322	△ 136,587,805	△ 44.4
0	0	0.1	85.7	100.0	111,738,779	△ 70,326,310	△ 62.9
0	0	5.5	100.0	100.0	2,522,626,868	1,420,805,928	56.3
0	0	2.3	100.0	100.0	2,939,766,312	△ 1,325,223,712	△ 45.1
22,478,112	213,033,918	1.8	99.3	84.5	1,237,371,239	43,459,292	3.5
0	0	6.3	99.9	100.0	3,224,300,000	1,246,382,000	38.7
56,976,017	563,520,439	100.0	100.3	99.2	68,193,949,704	3,329,499,418	4.9

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、400億8,905万1千円で前年度400億5,640万1千円と比べ、3,265万1千円(0.1%)の増加となっている。歳入合計に対して、56.1%の構成比率で前年度58.7%と比べ2.6ポイントの減少を示している。また、平成29年度を100.0とした場合、前年度が105.0であるのに対し、当年度は105.1を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		決 算		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
自 主 財 源	市 税	31,113,517,587	30,880,646,916	30,650,501,114
	分 担 金 及 び 負 担 金	498,453,809	604,333,216	520,891,892
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,425,886,066	1,452,354,094	1,477,845,853
	財 産 収 入	170,975,517	307,563,322	222,929,971
	寄 附 金	41,412,469	111,738,779	673,332,799
	繰 入 金	3,943,432,796	2,522,626,868	1,118,502,527
	繰 越 金	1,614,542,600	2,939,766,312	2,293,327,664
	諸 収 入	1,280,830,531	1,237,371,239	1,188,467,026
	計	40,089,051,375	40,056,400,746	38,145,798,846
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	303,102,030	298,564,000	295,856,000
	利 子 割 交 付 金	43,788,000	58,308,000	55,015,000
	配 当 割 交 付 金	217,514,000	194,256,000	226,487,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	133,962,000	158,465,000	226,783,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,065,331,000	3,202,666,000	3,754,035,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,384,000	178,065,000	169,766,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,584,282	0	0
	地 方 特 例 交 付 金	529,067,000	176,774,000	156,773,000
	地 方 交 付 税	1,176,322,000	683,539,000	932,061,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,900,000	19,324,000	20,702,000
	国 庫 支 出 金	11,771,215,582	10,605,042,644	10,543,637,740
	都 支 出 金	9,583,545,853	9,338,245,314	9,165,467,623
	市 債	4,470,682,000	3,224,300,000	2,575,500,000
計	31,434,397,747	28,137,548,958	28,122,083,363	
歳 入 合 計		71,523,449,122	68,193,949,704	66,267,882,209

一方、依存財源の決算額は、314億3,439万8千円で前年度281億3,754万9千円と比べ、32億9,684万9千円（11.7%）の増加となっている。歳入合計に対して、43.9%の構成比率で前年度41.3%と比べ2.6ポイントの増加を示している。また、平成29年度を100.0とした場合、前年度が100.1であるのに対し、当年度は111.8を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
対前年度増減額						
232,870,671	43.5	45.3	46.3	101.5	100.8	100.0
△ 105,879,407	0.7	0.9	0.8	95.7	116.0	100.0
△ 26,468,028	2.0	2.1	2.2	96.5	98.3	100.0
△ 136,587,805	0.2	0.5	0.3	76.7	138.0	100.0
△ 70,326,310	0.1	0.2	1.0	6.2	16.6	100.0
1,420,805,928	5.5	3.7	1.7	352.6	225.5	100.0
△ 1,325,223,712	2.3	4.3	3.5	70.4	128.2	100.0
43,459,292	1.8	1.8	1.8	107.8	104.1	100.0
32,650,629	56.1	58.7	57.6	105.1	105.0	100.0
4,538,030	0.4	0.4	0.4	102.4	100.9	100.0
△ 14,520,000	0.1	0.1	0.1	79.6	106.0	100.0
23,258,000	0.3	0.3	0.3	96.0	85.8	100.0
△ 24,503,000	0.2	0.2	0.3	59.1	69.9	100.0
△ 137,335,000	4.3	4.7	5.7	81.7	85.3	100.0
△ 88,681,000	0.1	0.3	0.3	52.7	104.9	100.0
31,584,282	0.0	—	—	—	—	—
352,293,000	0.7	0.3	0.2	337.5	112.8	100.0
492,783,000	1.6	1.0	1.4	126.2	73.3	100.0
△ 424,000	0.0	0.0	0.0	91.3	93.3	100.0
1,166,172,938	16.5	15.6	15.9	111.6	100.6	100.0
245,300,539	13.4	13.7	13.8	104.6	101.9	100.0
1,246,382,000	6.3	4.7	3.9	173.6	125.2	100.0
3,296,848,789	43.9	41.3	42.4	111.8	100.1	100.0
3,329,499,418	100.0	100.0	100.0	107.9	102.9	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

1 市 税

歳入決算額は、311億1,351万8千円で前年度決算額308億8,064万7千円と比べ、2億3,287万1千円(0.8%)の増加となっている。予算現額310億1,089万9千円に対しては、100.3%の収入率で前年度100.6%と比べ0.3ポイントの減少を示している。調定額314億6,966万8千円に対しては、98.9%の収入率で前年度99.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、156億3,831万3千円で前年度決算額154億9,580万円と比べ1億4,251万3千円(0.9%)の増加となっている。予算現額155億3,007万8千円に対しては、100.7%の収入率で前年度100.8%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額158億7,327万2千円に対しては、98.5%の収入率で前年度98.7%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、119億3,956万1千円で前年度決算額118億7,962万9千円と比べ、5,993万2千円(0.5%)の増加となっている。予算現額119億5,386万1千円に対しては、99.9%の収入率で前年度100.2%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額120億3,464万2千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.4%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、1億6,849万5千円で前年度決算額1億6,077万7千円と比べ、771万9千円(4.8%)の増加となっている。予算現額1億6,960万9千円に対しては、99.3%の収入率で前年度101.0%と比べ1.7ポイントの減少を示し、調定額1億7,450万3千円に対しては、96.6%の収入率で前年度96.8%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、8億4,524万円の前年度決算額8億3,554万1千円と比べ、969万9千円（1.2%）の増加となっている。予算現額8億3,347万7千円に対しては、101.4%の収入率で前年度103.7%と比べ2.3ポイントの減少を示し、調定額8億4,524万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、25億2,190万8千円の前年度決算額25億890万円と比べ、1,300万8千円（0.5%）の増加となっている。予算現額25億2,387万4千円に対しては、99.9%の収入率で前年度100.2%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額25億4,201万円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.4%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、309億9,231万4千円で前年度決算額307億4,332万4千円と比べ、2億4,899万円(0.8%)の増加となっている。予算現額308億8,904万2千円に対しては、100.3%の収入率で前年度100.5%と比べ、0.2ポイントの減少を示し、調定額311億7,388万9千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.5%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	令 和 元 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	15,873,272,152	15,638,313,353	50.3	98.5
2 固 定 資 産 税	12,034,642,456	11,939,561,242	38.4	99.2
3 軽 自 動 車 税	174,503,174	168,495,447	0.5	96.6
4 市 た ば こ 税	845,239,666	845,239,666	2.7	100.0
5 都 市 計 画 税	2,542,010,252	2,521,907,879	8.1	99.2
合 計	31,469,667,700	31,113,517,587	100.0	98.9

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	令 和 元 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)×100	対 調 定 収 入 率 (C)/(B)×100
現 年 度	30,889,042,000	31,173,889,018	30,992,314,482	99.6	100.3	99.4
滞 納 繰 越	121,857,000	295,778,682	121,203,105	0.4	99.5	41.0
合 計	31,010,899,000	31,469,667,700	31,113,517,587	100.0	100.3	98.9

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億2,120万3千円で前年度決算額1億3,732万2千円と比べ、1,611万9千円(11.7%)の減少となっている。予算現額1億2,185万7千円に対しては、99.5%の収入率で前年度114.2%と比べ14.7ポイントの減少を示し、調定額2億9,577万9千円に対しては、41.0%の収入率で前年度47.0%と比べ6.0ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

平成30年度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B) - (D)	比率 (E)/(D)×100
15,704,856,843	15,495,800,417	50.2	98.7	142,512,936	0.9
11,948,254,080	11,879,629,247	38.5	99.4	59,931,995	0.5
166,119,883	160,776,573	0.5	96.8	7,718,874	4.8
835,541,057	835,541,057	2.7	100.0	9,698,609	1.2
2,523,146,285	2,508,899,622	8.1	99.4	13,008,257	0.5
31,177,918,148	30,880,646,916	100.0	99.0	232,870,671	0.8

別年度比較表

(単位：円：%)

平成30年度					対前年度		
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額 (G) (C) - (F)	比率 (G)/(F)×100
30,582,400,000	30,885,872,893	30,743,324,479	99.6	100.5	99.5	248,990,003	0.8
120,202,000	292,045,255	137,322,437	0.4	114.2	47.0	△ 16,119,332	△ 11.7
30,702,602,000	31,177,918,148	30,880,646,916	100.0	100.6	99.0	232,870,671	0.8

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、2,524件、3,353万5千円で前年度1,227件、2,256万2千円と比べ、件数では1,297件の増加、金額では1,097万3千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	151	3,827,101	405	7,067,406	1,226	15,909,956	1,782	26,804,463	79.9
法人市民税	6	282,900	1	50,000	19	770,200	26	1,103,100	3.3
固定資産税	22	370,560	37	447,684	177	3,296,988	236	4,115,232	12.3
軽自動車税	63	142,000	56	170,700	125	339,300	244	652,000	1.9
都市計画税	22	77,140	37	93,198	177	690,122	236	860,460	2.6
合計	264	4,699,701	536	7,828,988	1,724	21,006,566	2,524	33,535,255	100.0

注 ・ 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

2 地方譲与税

歳入決算額は、3億310万2千円で前年度決算額2億9,856万4千円と比べ、453万8千円（1.5%）の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は7,629万6千円で、前年度決算額8,620万7千円と比べ、991万1千円（11.5%）の減少となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億1,972万3千円で前年度決算額2億1,235万7千円と比べ、736万6千円（3.5%）の増加となっている。

・森林環境譲与税

歳入決算額は、708万3千円で前年度と比べ皆増になっている。

・地方道路譲与税

歳入決算額は、30円で前年度と比べ皆増になっている。

3 利子割交付金

歳入決算額は、4,378万8千円で前年度決算額5,830万8千円と比べ、1,452万円（24.9%）の減少となっている。

4 配当割交付金

歳入決算額は、2億1,751万4千円で前年度決算額1億9,425万6千円と比べ、2,325万8千円（12.0%）の増加となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、1億3,396万2千円で前年度決算額1億5,846万5千円と比べ、2,450万3千円（15.5%）の減少となっている。

6 地方消費税交付金

歳入決算額は、30億6,533万1千円で前年度決算額32億266万6千円と比べ、1億3,733万5千円（4.3%）の減少となっている。

7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、8,938万4千円で前年度決算額1億7,806万5千円と比べ、8,868万1千円（49.8%）の減少となっている。

8 環境性能割交付金

歳入決算額は、3,158万4千円で前年度と比べ皆増となっている。

9 地方特例交付金

歳入決算額は、5億2,906万7千円で前年度決算額1億7,677万4千円と比べ、3億5,229万3千円（199.3%）の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方特例交付金

歳入決算額は、2億1,640万8千円で前年度決算額1億7,677万4千円と比べ、3,963万4千円（22.4%）の増加となっている。

・子ども・子育て支援臨時交付金

歳入決算額は、3億1,265万9千円で前年度と比べ皆増となっている。

10 地方交付税

歳入決算額は、11億7,632万2千円で前年度決算額6億8,353万9千円と比べ、4億9,278万3千円（72.1%）の増加となっている。

11 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、1,890万円で前年度決算額1,932万4千円と比べ、42万4千円（2.2%）の減少となっている。

12 分担金及び負担金

歳入決算額は、4億9,845万4千円で前年度決算額6億433万3千円と比べ、1億587万9千円（17.5%）の減少となっている。予算現額4億4,589万7千円に対しては、111.8%の収入率で前年度99.

6%と比べ12.2ポイントの増加を示し、調定額5億60万6千円に対しては、99.6%の収入率で前年度99.5%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

13 使用料及び手数料

歳入決算額は、14億2,588万6千円で前年度決算額14億5,235万4千円と比べ、2,646万8千円(1.8%)の減少となっている。予算現額13億3,330万9千円に対しては、106.9%の収入率で前年度102.3%と比べ4.6ポイントの増加を示し、調定額14億3,856万7千円に対しては、99.1%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、6億4,442万1千円で前年度決算額7億3,180万4千円と比べ、8,738万2千円(11.9%)の減少となっている。予算現額6億1,957万1千円に対しては、104.0%の収入率で前年度100.7%と比べ3.3ポイントの増加を示し、調定額6億5,708万7千円に対しては、98.1%の収入率で前年度98.2%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・手数料

歳入決算額は、7億8,146万5千円で前年度決算額7億2,055万円と比べ、6,091万4千円(8.5%)の増加となっている。予算現額7億1,373万8千円に対しては、109.5%の収入率で前年度104.0%と比べ5.5ポイントの増加を示し、調定額7億8,148万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

14 国庫支出金

歳入決算額は、117億7,121万6千円で前年度決算額106億504万3千円と比べ、11億6,617万3千円(11.0%)の増加となっている。予算現額118億6,861万8千円に対しては、99.2%の収入率で前年度98.8%と比べ0.4ポイントの増加を示し、調定額117億7,121万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

歳入決算額は、98億1,444万8千円で前年度決算額87億3,221万9千円と比べ、10億8,222万9千円（12.4%）の増加となっている。予算現額97億7,305万6千円に対しては、100.4%の収入率で前年度98.6%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

・国庫補助金

歳入決算額は、19億1,130万6千円で前年度決算額18億3,260万9千円と比べ、7,869万7千円（4.3%）の増加となっている。予算現額20億5,121万円に対しては、93.2%の収入率で前年度100.0%と比べ6.8ポイントの減少を示している。

・委託金

歳入決算額は、4,546万2千円で前年度決算額4,021万5千円と比べ、524万7千円（13.0%）の増加となっている。予算現額4,435万2千円に対しては、102.5%の収入率で前年度102.7%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

15 都支出金

歳入決算額は、95億8,354万6千円で前年度決算額93億3,824万5千円と比べ、2億4,530万1千円（2.6%）の増加となっている。予算現額96億9,137万8千円に対しては、98.9%の収入率で前年度101.1%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、34億9,775万2千円で前年度決算額32億1,026万6千円と比べ、2億8,748万6千円（9.0%）の増加となっている。予算現額36億1,688万7千円に対しては、96.7%の収入率で前年度99.3%と比べ2.6ポイントの減少を示している。

・都補助金

歳入決算額は、56億2,645万8千円で前年度決算額57億3,87

8万8千円と比べ、1億1,233万円(2.0%)の減少となっている。予算現額55億8,915万4千円に対しては、100.7%の収入率で前年度102.2%と比べ1.5ポイントの減少を示している。

・委託金

歳入決算額は、4億5,933万6千円で前年度決算額3億8,919万2千円と比べ、7,014万4千円(18.0%)の増加となっている。予算現額4億8,533万7千円に対しては、94.6%の収入率で前年度100.6%と比べ6.0ポイントの減少を示している。

16 財産収入

歳入決算額は、1億7,097万6千円で前年度決算額3億756万3千円と比べ、1億3,658万8千円(44.4%)の減少となっている。予算現額1億6,012万2千円に対しては、106.8%の収入率で前年度102.1%と比べ4.7ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、1億1,036万4千円で前年度決算額1億1,191万6千円と比べ、155万2千円(1.4%)の減少となっている。予算現額1億1,050万9千円に対しては、99.9%の収入率で前年度100.1%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・財産売払収入

歳入決算額は、6,061万1千円で前年度決算額1億9,564万7千円と比べ、1億3,503万6千円(69.0%)の減少となっている。予算現額4,961万3千円に対しては、122.2%の収入率で前年度103.3%と比べ18.9ポイントの増加を示している。

17 寄附金

歳入決算額は、4,141万2千円で前年度決算額1億1,173万9千円と比べ、7,032万6千円(62.9%)の減少となっている。予算現額4,831万円に対しては、85.7%の収入率で前年度104.7%と比べ19.0ポイントの減少を示している。

18 繰入金

歳入決算額は、39億4,343万3千円で前年度決算額25億2,262万7千円と比べ、14億2,080万6千円（56.3%）の増加となっている。予算現額39億4,343万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・基金繰入金

歳入決算額は、38億9,712万8千円で前年度決算額22億6,950万8千円と比べ、16億2,762万円（71.7%）の増加となっている。予算現額38億9,712万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・特別会計繰入金

歳入決算額は、4,630万5千円で前年度決算額2億5,311万9千円と比べ2億681万4千円（81.7%）の減少となっている。予算現額4,630万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

19 繰越金

歳入決算額は、16億1,454万3千円で前年度決算額29億3,976万6千円と比べ、13億2,522万4千円（45.1%）の減少となっている。予算現額16億1,454万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

20 諸収入

歳入決算額は、12億8,083万1千円で前年度決算額12億3,737万1千円と比べ、4,345万9千円（3.5%）の増加となっている。予算現額12億9,022万4千円に対しては、99.3%の収入率で前年度104.1%と比べ4.8ポイントの減少を示し、調定額15億1,628万円に対しては、84.5%の収入率で前年度84.7%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、2,575万1千円で前年度決算額2,599万9千円と比べ、24万7千円（1.0%）の減少となっている。予算現額2,700万円に対しては、95.4%の収入率で前年度96.3%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、10万1千円で前年度決算額9万5千円と比べ、6千円（6.4%）の増加となっている。予算現額6万円に対しては、168.4%の収入率で前年度158.3%と比べ10.1ポイントの増加を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、4,865万3千円で前年度決算額と同額となっている。予算現額4,865万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度99.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、47万円で前年度決算額46万1千円と比べ、8千円（1.8%）の増加となっている。予算現額50万8千円に対しては、92.4%の収入率で前年度100.0%と比べ7.6ポイント減少している。

・収益事業収入

歳入決算額は、6,000万円で前年度決算額5,400万円と比べ、600万円（11.1%）の増加となっている。予算現額2,600万円に対しては、230.8%の収入率で前年度2,700,000.0%と比べ2,699,769.2ポイントの減少を示している。

・雑入

歳入決算額は、11億4,585万6千円で前年度決算額11億816万4千円と比べ、3,769万2千円（3.4%）の増加となっている。予算現額11億8,800万3千円に対しては、96.5%の収入率で前年度99.6%と比べ3.1ポイントの減少を示し、調定額13億8,123万1千円に対しては、83.0%の収入率で前年度83.3%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

21 市債

歳入決算額は、44億7,068万2千円で前年度決算額32億2,430万円と比べ、12億4,638万2千円（38.7%）の増加となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	令和元年度 発行額	平成30年度 発行額	平成29年度 発行額	令和元年度末 現在高
総務債	1,303,000,000	751,000,000	90,000,000	2,403,196,244
民生債	0	43,000,000	80,400,000	824,666,112
衛生債	550,900,000	605,000,000	0	1,436,802,602
農業債	0	0	0	144,000,000
土木債	871,200,000	781,000,000	668,400,000	8,715,318,635
公営住宅債	107,000,000	133,000,000	233,000,000	969,294,042
消防債	14,200,000	13,300,000	26,500,000	679,252,647
教育債	190,400,000	108,000,000	377,200,000	6,672,688,485
減税補てん債	0	0	0	675,325,612
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,433,982,000	790,000,000	1,100,000,000	11,654,987,066
合計	4,470,682,000	3,224,300,000	2,575,500,000	34,175,531,445

表11

款別歳出状況

区 分 款 別	令和元年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	389,527,000	387,169,237	99.4	0.6
2 総務費	9,814,935,000	9,587,833,048	97.7	13.8
3 民生費	32,550,075,000	31,981,008,617	98.3	45.9
4 衛生費	8,376,481,000	8,212,533,604	98.0	11.8
5 労働費	62,307,000	61,441,247	98.6	0.1
6 農業費	122,037,000	117,548,149	96.3	0.2
7 商工費	945,270,000	784,592,015	83.0	1.1
8 土木費	6,332,153,000	6,073,133,198	95.9	8.7
9 消防費	2,277,122,000	2,253,059,323	98.9	3.2
10 教育費	7,462,795,000	7,223,663,241	96.8	10.4
11 公債費	2,898,305,000	2,893,976,336	99.9	4.2
12 諸支出金	75,165,000	75,122,707	99.9	0.1
13 予備費	12,468,000	0	0.0	0.0
合計	71,318,640,000	69,651,080,722	97.7	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、696億5,108万1千円で前年度決算額665億7,940万7千円と比べ、30億7,167万4千円（4.6%）の増加となっている。予算現額713億1,864万円に対しては、97.7%の執行率で前年度と同一である。

年度比較表

(単位：円：%)

平成30年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
379,038,000	375,504,089	99.1	0.6	11,665,148	3.1
9,289,563,000	9,132,181,781	98.3	13.7	455,651,267	5.0
32,510,182,000	31,896,305,670	98.1	47.9	84,702,947	0.3
6,809,349,000	6,626,022,761	97.3	10.0	1,586,510,843	23.9
63,461,000	60,789,148	95.8	0.1	652,099	1.1
99,940,000	96,040,857	96.1	0.1	21,507,292	22.4
667,789,000	642,840,985	96.3	1.0	141,751,030	22.1
6,144,258,000	5,873,488,950	95.6	8.8	199,644,248	3.4
2,265,142,000	2,254,595,947	99.5	3.4	△ 1,536,624	△ 0.1
6,967,037,000	6,710,057,129	96.3	10.1	513,606,112	7.7
2,841,946,000	2,836,627,354	99.8	4.3	57,348,982	2.0
75,171,000	74,952,433	99.7	0.1	170,274	0.2
6,676,000	0	0.0	0.0	0	0.0
68,119,552,000	66,579,407,104	97.7	100.0	3,071,673,618	4.6

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、482億6,530万6千円で前年度466億8,246万5千円と比べ、15億8,284万1千円（3.4%）の増加となっており、歳出決算総額696億5,108万1千円に対し、69.3%の構成比率で前年度70.1%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

投資的経費の決算額は、71億5,153万6千円で前年度56億8,708万1千円と比べ、14億6,445万4千円（25.8%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、10.3%の構成比率で前年度8.5%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、28億9,397万6千円で前年度28億3,662万7千円と比べ、5,734万9千円（2.0%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、4.2%の構成比率で前年度4.3%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	令和元年度	
			決算額	構成比
消費的経費			48,265,305,958	69.3
内 訳	人件費		10,173,760,507	14.6
	物件費		10,421,760,192	15.0
	維持補修費		416,195,155	0.6
	扶助費		20,290,926,461	29.1
	補助費等		6,962,663,643	10.0
投資的経費			7,151,535,535	10.3
内 訳	普通建設事業費		7,104,321,595	10.2
	災害復旧事業費		47,213,940	0.1
公債費			2,893,976,336	4.2
繰出金			8,840,703,488	12.7
その他			2,499,559,405	3.6
歳出合計			69,651,080,722	100.0

繰出金の決算額は、88億4,070万3千円で前年度86億8,388万8千円と比べ、1億5,681万6千円（1.8%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、12.7%の構成比率で前年度13.0%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

その他の決算額は、24億9,955万9千円で前年度26億8,934万6千円と比べ、1億8,978万7千円（7.1%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、3.6%の構成比率で前年度4.0%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

〔注〕 その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は333億5,866万3千円で前年度317億8,378万3千円と比べ、15億7,488万円（5.0%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、47.9%の構成比率で前年度47.7%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：%）

平成30年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
46,682,464,638	70.1	1,582,841,320	3.4
10,174,339,706	15.3	△ 579,199	△ 0.0
9,897,181,124	14.9	524,579,068	5.3
656,636,640	1.0	△ 240,441,485	△ 36.6
18,772,815,868	28.2	1,518,110,593	8.1
7,181,491,300	10.8	△ 218,827,657	△ 3.0
5,687,081,461	8.5	1,464,454,074	25.8
5,631,037,461	8.5	1,473,284,134	26.2
56,044,000	0.1	△ 8,830,060	△ 15.8
2,836,627,354	4.3	57,348,982	2.0
8,683,887,662	13.0	156,815,826	1.8
2,689,345,989	4.0	△ 189,786,584	△ 7.1
66,579,407,104	100.0	3,071,673,618	4.6

③ 歳出決算状況の内訳

1 議会費

歳出決算額は、3億8,716万9千円で前年度決算額3億7,550万4千円と比べ、1,166万5千円(3.1%)の増加となっている。予算現額3億8,952万7千円に対しては、99.4%の執行率で前年度99.1%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

2 総務費

歳出決算額は、95億8,783万3千円で前年度決算額91億3,218万2千円と比べ、4億5,565万1千円(5.0%)の増加となっている。予算現額98億1,493万5千円に対しては、97.7%の執行率で前年度98.3%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、82億2,222万6千円で前年度決算額79億4,061万5千円と比べ、2億8,161万1千円(3.5%)の増加となっている。予算現額83億9,613万2千円に対しては、97.9%の執行率で前年度98.3%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・徴税費

歳出決算額は、8億1,637万6千円で前年度決算額7億5,498万5千円と比べ、6,139万2千円(8.1%)の増加となっている。予算現額8億3,912万9千円に対しては、97.3%の執行率で前年度98.9%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、3億7,218万3千円で前年度決算額3億4,250万2千円と比べ、2,968万1千円(8.7%)の増加となっている。予算現額3億9,901万4千円に対しては、93.3%の執行率で前年度97.9%と比べ4.6ポイントの減少を示している。

・選挙費

歳出決算額は、1億2,380万4千円で前年度決算額4,196万5千円と比べ、8,183万9千円（195.0%）の増加となっている。予算現額1億2,582万2千円に対しては、98.4%の執行率で前年度98.2%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・統計調査費

歳出決算額は、1,845万2千円で前年度決算額1,959万4千円と比べ、114万2千円（5.8%）の減少となっている。予算現額1,939万8千円に対しては、95.1%の執行率で前年度97.4%と比べ2.3ポイントの減少を示している。

・監査委員費

歳出決算額は、3,479万2千円で前年度決算額3,252万1千円と比べ、227万1千円（7.0%）の増加となっている。予算現額3,544万円に対しては、98.2%の執行率で前年度97.8%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

3 民生費

歳出決算額は、319億8,100万9千円で前年度決算額318億9,630万6千円と比べ、8,470万3千円（0.3%）の増加となっている。予算現額325億5,007万5千円に対しては、98.3%の執行率で前年度98.1%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

歳出決算額は、132億8,877万5千円で前年度決算額128億8,534万3千円と比べ、4億343万2千円（3.1%）の増加となっている。予算現額136億131万2千円に対しては、97.7%の執行率で前年度97.9%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・児童福祉費

歳出決算額は、136億4,065万2千円で前年度決算額141億7,468万2千円と比べ、5億3,403万円（3.8%）の減少となっている。予算現額138億5,003万8千円に対しては、98.5%の執行率

で前年度98.1%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、50億5,158万1千円で前年度決算額48億3,628万円と比べ、2億1,530万1千円(4.5%)の増加となっている。予算現額50億9,872万4千円に対しては、99.1%の執行率で前年度98.8%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

4 衛生費

歳出決算額は、82億1,253万4千円で前年度決算額66億2,602万3千円と比べ、15億8,651万1千円(23.9%)の増加となっている。予算現額83億7,648万1千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.3%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、16億7,019万8千円で前年度決算額16億8,257万8千円と比べ、1,238万円(0.7%)の減少となっている。予算現額18億294万7千円に対しては、92.6%の執行率で前年度91.6%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、55億3,783万8千円で前年度決算額39億4,344万5千円と比べ、15億9,439万3千円(40.4%)の増加となっている。予算現額55億6,903万6千円に対しては、99.4%の執行率で前年度99.3%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、10億449万8千円で前年度決算額10億円と比べ、449万8千円(0.4%)の増加となっている。予算現額10億449万8千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、6,144万1千円で前年度決算額6,078万9千円と比べ、65万2千円(1.1%)の増加となっている。予算現額6,230

万7千円に対しては、98.6%の執行率で前年度95.8%と比べ2.8ポイントの増加を示している。

6 農業費

歳出決算額は、1億1,754万8千円で前年度決算額9,604万1千円と比べ、2,150万7千円(22.4%)の増加となっている。予算現額1億2,203万7千円に対しては、96.3%の執行率で前年度96.1%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

7 商工費

歳出決算額は、7億8,459万2千円で前年度決算額6億4,284万1千円と比べ、1億4,175万1千円(22.1%)の増加となっている。予算現額9億4,527万円に対しては、83.0%の執行率で前年度96.3%と比べ13.3ポイントの減少を示している。

8 土木費

歳出決算額は、60億7,313万3千円で前年度決算額58億7,348万9千円と比べ、1億9,964万4千円(3.4%)の増加となっている。予算現額63億3,215万3千円に対しては、95.9%の執行率で前年度95.6%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、1億9,114万8千円で前年度決算額2億780万円と比べ、1,665万2千円(8.0%)の減少となっている。予算現額1億9,384万7千円に対しては、98.6%の執行率で前年度97.9%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、8億8,251万9千円で前年度決算額7億6,180万7千円と比べ、1億2,071万2千円(15.8%)の増加となっている。予算現額9億2,828万6千円に対しては、95.1%の執行率で前年度84.5%と比べ10.6ポイントの増加を示している。

・河川費

歳出決算額は、2億9,333万8千円で前年度決算額3億2,404万8千円と比べ、3,071万円（9.5%）の減少となっている。予算現額3億889万9千円に対しては、95.0%の執行率で前年度95.8%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、43億6,755万7千円で前年度決算額42億7,331万1千円と比べ、9,424万6千円（2.2%）の増加となっている。予算現額45億5,634万9千円に対しては、95.9%の執行率で前年度97.7%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

・住宅費

歳出決算額は、3億3,857万1千円で前年度決算額3億652万3千円と比べ、3,204万8千円（10.5%）の増加となっている。予算現額3億4,477万2千円に対しては98.2%の執行率で前年度96.3%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

9 消防費

歳出決算額は、22億5,305万9千円で前年度決算額22億5,459万6千円と比べ、153万7千円（0.1%）の減少となっている。予算現額22億7,712万2千円に対しては、98.9%の執行率で前年度99.5%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

10 教育費

歳出決算額は、72億2,366万3千円で前年度決算額67億1,005万7千円と比べ、5億1,360万6千円（7.7%）の増加となっている。予算現額74億6,279万5千円に対しては、96.8%の執行率で前年度96.3%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

歳出決算額は、17億6,173万6千円で前年度決算額17億6,277万8千円と比べ、104万2千円（0.1%）の減少となっている。予

算現額18億4,753万円に対しては、95.4%の執行率で前年度95.9%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

・小学校費

歳出決算額は、20億270万3千円で前年度決算額18億3,285万5千円と比べ、1億6,984万8千円(9.3%)の増加となっている。予算現額20億3,901万1千円に対しては、98.2%の執行率で前年度97.2%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

・中学校費

歳出決算額は、8億9,259万円で前年度決算額9億5,164万円と比べ、5,905万円(6.2%)の減少となっている。予算現額9億4,085万円に対しては、94.9%の執行率で前年度93.2%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、7億3,343万5千円で前年度決算額5億7,956万4千円と比べ、1億5,387万円(26.5%)の増加となっている。予算現額7億7,758万9千円に対しては、94.3%の執行率で前年度94.1%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、11億6,004万2千円で前年度決算額12億4,518万4千円と比べ、8,514万3千円(6.8%)の減少となっている。予算現額11億7,864万5千円に対しては、98.4%の執行率で前年度98.5%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・体育費

歳出決算額は、6億7,315万8千円で前年度決算額3億3,803万5千円と比べ3億3,512万3千円(99.1%)の増加となっている。予算現額6億7,917万円に対しては、99.1%の執行率で前年度98.2%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

11 公債費

歳出決算額は、28億9,397万6千円で前年度決算額28億3,662万7千円と比べ、5,734万9千円（2.0%）の増加となっている。予算現額28億9,830万5千円に対しては、99.9%の執行率で前年度99.8%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

12 諸支出金

歳出決算額は、7,512万3千円で前年度決算額7,495万2千円と比べ、17万円（0.2%）の増加となっている。予算現額7,516万5千円に対しては99.9%の執行率で前年度99.7%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

13 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、補正予算において1,000万円を増額し、22件、2,753万2千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予備費充当状況表

(単位：円：件)

款	節	充当額	件数
2 総務費	8 報償費	1,184,000	2
	9 旅費	72,000	1
	11 需用費	3,240,000	1
3 民生費	11 需用費	2,142,000	3
4 衛生費	8 報償費	4,498,000	2
8 土木費	11 需用費	1,529,000	1
	22 補償、補填及び賠償金	27,000	1
9 消防費	11 需用費	5,148,000	1
	19 負担金、補助及び交付金	2,152,000	5
10 教育費	11 需用費	3,892,000	1
	19 負担金、補助及び交付金	3,648,000	4
合 計		27,532,000	22

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、77件、2,247万6千円で前年度予算の流用89件、7,553万6千円と比較すると、件数では12件減少し、金額では5,306万円の減少となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	252,000	3	14 使用料及び賃借料	1,206,000	4
2 給 料	1,050,000	1	15 工 事 請 負 費	1,856,000	1
3 職 員 手 当 等			16 原 材 料 費	5,000	1
4 共 済 費			17 公 有 財 産 購 入 費		
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費		
7 賃 金	494,000	2	19 負 担 金、補 助 金、 及 び 交 付 金	133,000	1
8 報 償 費	870,000	5	20 扶 助 費	476,000	1
9 旅 費	46,000	3	21 貸 付 金		
10 交 際 費			22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		
11 需 用 費	3,597,000	20	23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		
12 役 務 費	56,000	1	27 公 課 費		
13 委 託 料	12,435,000	34	合 計	22,476,000	77

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	451,000	2	14 使用料及び賃借料	298,000	9
2 給 料			15 工 事 請 負 費		
3 職 員 手 当 等	1,050,000	1	16 原 材 料 費		
4 共 済 費			17 公 有 財 産 購 入 費		
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	5,020,000	12
7 賃 金	885,000	2	19 負 担 金、補 助 金、 及 び 交 付 金	425,000	4
8 報 償 費	1,050,000	7	20 扶 助 費		
9 旅 費	108,000	2	21 貸 付 金		
10 交 際 費			22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,912,000	2
11 需 用 費	6,921,000	18	23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		
12 役 務 費	1,975,000	9	27 公 課 費		
13 委 託 料	2,381,000	9	合 計	22,476,000	77

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、160億4,494万2千円で前年度決算額165億4,561万8千円と比べ、5億67万6千円（3.0%）の減少となっている。予算現額163億2,912万9千円に対しては、98.3%の収入率で前年度97.8%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額165億3,234万7千円に対しては、97.1%の収入率で前年度97.4%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 国民健康保険税

歳入決算額は、30億4,292万4千円で前年度決算額30億3,238万円と比べ、1,054万4千円（0.3%）の増加となっている。予算現額31億4,873万4千円に対しては、96.6%の収入率で前年度100.0%と比べ3.4%ポイントの減少を示し、調定額34億8,804万3千円に対しては、87.2%の収入率で前年度88.2%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、2万5千円で前年度決算額2万6千円と比べ、1千円（3.8%）の減少となっている。予算現額1千円に対しては、2,500.0%の収入率で前年度2,600.0%と比べ100.0ポイントの減少を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、110億2,378万7千円で前年度決算額110億9,210万6千円と比べ、6,831万9千円（0.6%）の減少となっている。予算現額111億9,260万7千円に対しては、98.5%の収入率で前年度97.1%と比べ1.4ポイントの増加を示している。

4 繰入金

歳入決算額は、18億5,371万8千円で前年度決算額18億6,820

万2千円と比べ、1,448万4千円（0.8%）の減少となっている。予算現額18億5,793万2千円に対しては、99.8%の収入率で前年度97.8%と比べ2.0ポイントの増加を示している。

5 繰越金

歳入決算額は、9,444万8千円で前年度決算額4億9,859万1千円と比べ、4億414万3千円（81.1%）の減少となっている。予算現額9,444万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

6 諸収入

歳入決算額は、3,004万1千円で前年度決算額5,431万3千円と比べ、2,427万2千円（44.7%）の減少となっている。予算現額3,540万6千円に対しては、84.8%の収入率で前年度101.2%と比べ16.4ポイントの減少を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 国民健康保険税	3,042,923,669	19.0	3,032,379,765	18.3	10,543,904	0.3
2 一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	25,000	0.0	26,000	0.0	△ 1,000	△ 3.8
4 都 支 出 金	11,023,786,781	68.7	11,092,106,259	67.0	△ 68,319,478	△ 0.6
5 繰 入 金	1,853,718,289	11.6	1,868,202,406	11.3	△ 14,484,117	△ 0.8
6 繰 越 金	94,447,805	0.6	498,590,531	3.0	△ 404,142,726	△ 81.1
7 諸 収 入	30,040,742	0.2	54,313,098	0.3	△ 24,272,356	△ 44.7
合 計	16,044,942,286	100.0	16,545,618,059	100.0	△ 500,675,773	△ 3.0

国民健康保険税の収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、29億980万4千円で前年度決算額28億8,086万6千円と比べ、2,893万8千円(1.0%)の増加となっている。予算現額30億228万4千円に対しては、96.9%の収入率で前年度99.7%と比べ2.8ポイントの減少を示し、調定額31億780万円に対しては、93.6%の収入率で前年度94.3%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億3,312万円で前年度決算額1億5,151万4千円と比べ、1,839万4千円(12.1%)の減少となっている。予算現額1億4,645万円に対しては、90.9%の収入率で前年度106.1%と比べ15.2ポイントの減少を示し、調定額3億8,024万3千円に対しては、35.0%の収入率で前年度39.3%と比べ4.3ポイントの減少を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
予算現額	現年度分	3,002,284,000	2,889,732,000	3,022,573,000
	滞納繰越分	146,450,000	142,767,000	149,799,000
	計	3,148,734,000	3,032,499,000	3,172,372,000
調定額	現年度分	3,107,800,300	3,053,525,700	3,196,841,700
	滞納繰越分	380,243,160	385,201,469	394,708,244
	計	3,488,043,460	3,438,727,169	3,591,549,944
収入済額	現年度分	2,909,804,138	2,880,865,941	3,021,947,640
	滞納繰越分	133,119,531	151,513,824	156,263,401
	計	3,042,923,669	3,032,379,765	3,178,211,041
収入未済額	現年度分	206,136,186	181,675,062	183,352,480
	滞納繰越分	208,120,206	210,333,567	213,389,066
	計	414,256,392	392,008,629	396,741,546
還付未済額	現年度分	9,085,324	9,298,903	8,933,820
	滞納繰越分	444,151	408,369	697,242
	計	9,529,475	9,707,272	9,631,062
対調定収入率	現年度分	93.6	94.3	94.5
	滞納繰越分	35.0	39.3	39.6
	計	87.2	88.2	88.5

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、7,454件、4,039万3千円で前年度2,462件、2,404万6千円と比べ、件数では4,992件の増加、金額では1,634万7千円の増加となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	1,056	7,525,117	1,579	14,542,429	4,819	18,325,328	7,454	40,392,874

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
1,853,718,289	99.9	1,868,202,406	100.7	1,855,358,428	100.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、159億8,521万8千円で前年度決算額164億5,117万円と比べ、4億6,595万2千円(2.8%)の減少となっている。予算現額163億2,912万9千円に対しては、97.9%の執行率で前年度97.3%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、7,784万9千円で前年度決算額7,058万4千円と比べ、726万5千円(10.3%)の増加となっている。予算現額8,450万1千円に対しては、92.1%の執行率で前年度92.8%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、106億2,524万円で前年度決算額106億7,083万9千円と比べ、4,559万9千円(0.4%)の減少となっている。予算現額109億3,826万2千円に対しては、97.1%の執行率で前年度96.1%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

3 国民健康保険事業費納付金

歳出決算額は、49億5,933万7千円で前年度49億7,363万9千円と比べ、1,430万2千円(0.3%)の減少となっている。予算現額49億5,934万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

4 保健事業費

歳出決算額は、1億9,124万5千円で前年度決算額1億9,547万5千円と比べ、423万1千円(2.2%)の減少となっている。予算現額2億900万9千円に対しては、91.5%の執行率で前年度89.6%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

5 諸支出金

歳出決算額は、1億3,154万8千円で前年度決算額5億4,063万1千円と比べ、4億908万4千円(75.7%)の減少となっている。予算現額1億3,701万7千円に対しては、96.0%の執行率で前年度99.9%と比べ3.9ポイントの減少を示している。

6 共同事業拠出金

平成30年度の国民健康保険制度の改正により、予算科目の変更が行われ、制度改正後の整理科目としたため歳出決算額は、前年度決算額と比べ、皆減となっている。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	77,848,911	0.5	70,583,990	0.4	7,264,921	10.3
2 保 険 給 付 費	10,625,239,707	66.5	10,670,838,755	64.9	△ 45,599,048	△ 0.4
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,959,336,982	31.0	4,973,638,542	30.2	△ 14,301,560	△ 0.3
4 保 健 事 業 費	191,244,840	1.2	195,475,390	1.2	△ 4,230,550	△ 2.2
5 諸 支 出 金	131,547,638	0.8	540,631,316	3.3	△ 409,083,678	△ 75.7
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	2,261	0.0	△ 2,261	皆減
合 計	15,985,218,078	100.0	16,451,170,254	100.0	△ 465,952,176	△ 2.8

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	対前年度		
				増 減	比 率	
世 帯 数 (年 間 平 均)	世帯	24,601	25,353	△ 752	△ 3.0	
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)	人	36,096	37,742	△ 1,646	△ 4.4	
受 診 件 数	件	638,933	665,863	△ 26,930	△ 4.0	
費 用 額	円	12,600,274,344	12,761,520,763	△ 161,246,419	△ 1.3	
内 訳	1 件 当 たり 費 用 額	円	19,721	19,165	556	2.9
	1 世 帯 当 たり 費 用 額	円	512,185	503,353	8,832	1.8
	1 人 当 たり 費 用 額	円	349,077	338,125	10,952	3.2
保 険 者 負 担 金	円	9,218,570,400	9,315,256,827	△ 96,686,427	△ 1.0	
内 訳	1 世 帯 当 たり 負 担 金	円	374,723	367,422	7,301	2.0
	1 人 当 たり 負 担 金	円	255,390	246,814	8,576	3.5

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、34億5,342万2千円で前年度決算額37億9,265万9千円と比べ、3億3,923万6千円（8.9%）の減少となっている。予算現額36億5,887万3千円に対しては、94.4%の収入率で前年度98.2%と比べ3.8ポイントの減少を示し、調定額34億5,342万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、9万7千円で前年度決算額8万7千円と比べ、1万円（12.0%）の増加となっている。予算現額6万9千円に対しては、140.6%の収入率で前年度146.8%と比べ6.2ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、7億9,115万5千円で前年度決算額8億3,900万6千円と比べ、4,785万円（5.7%）の減少となっている。予算現額7億9,975万5千円に対しては、98.9%の収入率で前年度100.0%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、2億5,467万8千円で前年度決算額2億8,810万円と比べ、3,342万2千円（11.6%）の減少となっている。予算現額2億5,897万8千円に対しては、98.3%の収入率で前年度100.0%と比べ1.7ポイントの減少を示している。

4 財産収入

歳入決算額は、10万3千円で前年度決算額15万6千円と比べ、5万4千円（34.4%）の減少となっている。予算現額10万5千円に対しては、97.8%の収入率で前年度98.4%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

5 繰入金

歳入決算額は、18億3,642万円で前年度決算額21億3,330万2千円と比べ、2億9,688万2千円（13.9%）の減少となっている。

6 繰越金

歳入決算額は、1億7,496万8千円で前年度決算額2億6,856万円と比べ、9,359万2千円（34.8%）の減少となっている。

7 諸収入

歳入決算額は、3億9,600万1千円で前年度決算額2億6,344万8千円と比べ、1億3,255万3千円（50.3%）の増加となっている。

表17

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	97,000	0.0	86,600	0.0	10,400	12.0
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	791,155,494	22.9	839,005,695	22.1	△ 47,850,201	△ 5.7
4 都支出金	254,678,000	7.4	288,100,000	7.6	△ 33,422,000	△ 11.6
5 財産収入	102,738	0.0	156,494	0.0	△ 53,756	△ 34.4
6 繰入金	1,836,420,000	53.2	2,133,302,000	56.2	△ 296,882,000	△ 13.9
7 繰越金	174,967,564	5.1	268,559,608	7.1	△ 93,592,044	△ 34.8
8 諸収入	396,001,344	11.5	263,448,144	6.9	132,553,200	50.3
合計	3,453,422,140	100.0	3,792,658,541	100.0	△ 339,236,401	△ 8.9

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、33億5,015万円で前年度決算額36億1,769万1千円と比べ、2億6,745万1千円（7.4%）の減少となっている。

予算現額36億5,887万3千円に対しては、91.6%の執行率で前年度93.7%と比べ2.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、30億634万5千円で前年度決算額32億7,388万6千円と比べ、2億6,754万1千円（8.2%）の減少となっている。予算現額33億1,456万7千円に対しては、90.7%の執行率で前年度93.1%と比べ2.4ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,380万5千円で前年度決算額と同額である。予算現額3億4,380万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	3,006,344,826	89.7	3,273,885,777	90.5	△ 267,540,951	△ 8.2
2 公債費	343,805,200	10.3	343,805,200	9.5	0	0.0
合計	3,350,150,026	100.0	3,617,690,977	100.0	△ 267,540,951	△ 7.4

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 令和元年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		464,004	44,000,000	87.1	昭和61～令和10年度
万願寺第二		403,809	25,576,000	46.4	平成3～令和5年度
東町		402,187	16,661,000	34.5	平成4～令和6年度
西平山		1,724,495	40,800,000	91.4	平成4～令和10年度
組合施行（川辺堀之内）	※2	0	7,898,387	18.7	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 令和元年度における組合施行（川辺堀之内）への市助成金は未執行となり、決算額は0円である。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、42億1,222万1千円で前年度決算額44億9,403万7千円と比べ、2億8,181万6千円（6.3%）の減少となっている。予算現額45億3,437万7千円に対しては、92.9%の収入率で前年度96.5%と比べ3.6ポイントの減少を示し、調定額44億4,629万8千円に対しては、94.7%の収入率で前年度99.6%と比べ4.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、20億6,183万1千円で前年度決算額22億7,351万9千円と比べ、2億1,168万9千円（9.3%）の減少となっている。予算現額22億3,164万4千円に対しては、92.4%の収入率で前年度101.1%と比べ8.7ポイント減少を示し、調定額22億7,786万4千円に対しては、90.5%の収入率で前年度99.2%と比べ8.7ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、5,816万1千円で前年度決算額6,577万1千円と比べ、761万円（11.6%）の減少となっている。予算現額5,716万2千円に対しては、101.7%の収入率で前年度100.0%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、287万円で前年度決算額327万7千円と比べ40万7千円（12.4%）の減少となっている。予算現額282万円に対しては、101.8%の収入率で前年度100.0%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

4 繰入金

歳入決算額は、16億6,476万4千円で前年度決算額16億4,426万7千円と比べ、2,049万7千円（1.2%）の増加となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、6,918万7千円で前年度決算額7,532万5千円と比べ、613万8千円（8.1%）の減少となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、780万9千円で前年度決算額757万7千円と比べ、23万1千円（3.1%）の増加となっている。予算現額780万円に対しては、100.1%の収入率で前年度99.7%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

7 市債

歳入決算額は、3億4,760万円で前年度決算額4億2,430万円と比べ、7,670万円（18.1%）の減少となっている。予算現額5億100万円に対しては、69.4%の収入率で前年度69.1%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

表19

歳入決算額比較表

（単位：円：％）

区分 款別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,061,830,697	48.9	2,273,519,444	50.6	△ 211,688,747	△ 9.3
2 国庫支出金	58,160,534	1.4	65,770,976	1.5	△ 7,610,442	△ 11.6
3 都支出金	2,870,000	0.1	3,277,000	0.1	△ 407,000	△ 12.4
4 繰入金	1,664,764,000	39.5	1,644,267,000	36.6	20,497,000	1.2
5 繰越金	69,187,244	1.6	75,325,091	1.7	△ 6,137,847	△ 8.1
6 諸収入	7,808,688	0.2	7,577,309	0.2	231,379	3.1
7 市債	347,600,000	8.3	424,300,000	9.4	△ 76,700,000	△ 18.1
合計	4,212,221,163	100.0	4,494,036,820	100.0	△ 281,815,657	△ 6.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、41億3,664万3千円で前年度決算額44億2,485万円と比べ、2億8,820万7千円(6.5%)の減少となっている。予算現額45億3,437万7千円に対しては、91.2%の執行率で前年度95.0%と比べ3.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 下水道費

歳出決算額は、17億5,651万3千円で前年度決算額18億9,176万7千円と比べ、1億3,525万4千円(7.1%)の減少となっている。予算現額21億4,721万5千円に対しては、81.8%の執行率で前年度89.3%と比べ7.5ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、23億8,013万円で前年度決算額25億3,308万3千円と比べ、1億5,295万2千円(6.0%)の減少となっている。予算現額23億8,216万2千円に対しては、99.9%の執行率で前年度100.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 下水道費	1,756,512,618	42.5	1,891,766,876	42.8	△ 135,254,258	△ 7.1
2 公債費	2,380,130,252	57.5	2,533,082,700	57.2	△ 152,952,448	△ 6.0
合計	4,136,642,870	100.0	4,424,849,576	100.0	△ 288,206,706	△ 6.5

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

6 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、140億3,997万9千円で前年度決算額134億4,803万2千円と比べ、5億9,194万7千円（4.4%）の増加となっている。予算現額143億5,711万4千円に対しては、97.8%の収入率で前年度99.0%と比べ1.2ポイントの減少を示し、調定額141億387万5千円に対しては、99.5%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 保険料

歳入決算額は、30億7,402万9千円で前年度決算額31億863万3千円と比べ、3,460万4千円（1.1%）の減少となっている。予算現額30億2,882万5千円に対しては、101.5%の収入率で前年度102.3%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額31億3,704万6千円に対しては、98.0%の収入率で前年度97.9%と比べ0.1ポイント増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、30億3,313万5千円で前年度決算額28億3,853万1千円と比べ、1億9,460万4千円（6.9%）の増加となっている。予算現額31億3,013万2千円に対しては、96.9%の収入率で前年度98.4%と比べ1.5ポイントの減少を示している。

3 支払基金交付金

歳入決算額は、35億4,383万8千円で前年度決算額33億8,042万2千円と比べ、1億6,341万5千円（4.8%）の増加となっている。予算現額36億4,607万1千円に対しては、97.2%の収入率で前年度97.4%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、20億810万8千円で前年度決算額18億7,814万6千円と比べ、1億2,996万2千円（6.9%）の増加となっている。予算現額19億9,849万5千円に対しては、100.5%の収入率で前年度9

9.7%と比べ0.8ポイント増加を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、4万7千円で前年度決算額4万3千円と比べ、4千円（8.9%）の増加となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、21億8,476万8千円で前年度決算額21億953万2千円と比べ、7,523万6千円（3.6%）の増加となっている。予算現額23億5,755万3千円に対しては、92.7%の収入率で前年度96.7%と比べ4.0ポイントの減少を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、1億9,455万5千円で前年度決算額1億2,994万8千円と比べ、6,460万6千円（49.7%）の増加となっている。予算現額1億9,455万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、149万9千円で前年度決算額277万6千円と比べ、127万7千円（46.0%）の減少となっている。予算現額143万4千円に対しては、104.5%の収入率で前年度319.8%と比べ215.3ポイントの減少を示している。

表21

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	3,074,029,208	21.9	3,108,632,805	23.1	△ 34,603,597	△ 1.1
2 国庫支出金	3,033,135,068	21.6	2,838,531,337	21.1	194,603,731	6.9
3 支払基金交付金	3,543,837,501	25.2	3,380,422,062	25.1	163,415,439	4.8
4 都支出金	2,008,108,154	14.3	1,878,146,134	14.0	129,962,020	6.9
5 財産収入	47,067	0.0	43,210	0.0	3,857	8.9
6 繰入金	2,184,768,114	15.6	2,109,532,336	15.7	75,235,778	3.6
7 繰越金	194,554,584	1.4	129,948,150	1.0	64,606,434	49.7
8 諸収入	1,499,002	0.0	2,776,013	0.0	△ 1,277,011	△ 46.0
合計	14,039,978,698	100.0	13,448,032,047	100.0	591,946,651	4.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、139億8,171万1千円で前年度決算額132億5,347万7千円と比べ、7億2,823万4千円（5.5%）の増加となっている。予算現額143億5,711万4千円に対しては、97.4%の執行率で前年度97.5%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2億8,567万7千円で前年度決算額3億395万円と比べ、1,827万3千円（6.0%）の減少となっている。予算現額3億590万7千円に対しては、93.4%の執行率で前年度94.2%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、125億9,250万円で前年度決算額119億8,455万3千円と比べ、6億794万8千円（5.1%）の増加となっている。予算現額129億1,917万6千円に対しては、97.5%の執行率で前年度97.8%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

3 地域支援事業費

歳出決算額は、8億4,538万2千円で前年度決算額7億9,397万6千円と比べ、5,140万6千円（6.5%）の増加となっている。予算現額8億7,069万1千円に対しては、97.1%の執行率で前年度94.7%と比べ2.4ポイントの増加を示している。

4 基金積立金

歳出決算額は、1億2,371万円で前年度決算額6,586万6千円と比べ、5,784万3千円（87.8%）の増加となっている。予算現額1億2,371万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 諸支出金

歳出決算額は、1億3,444万2千円で前年度決算額1億513万2千円と比べ、2,931万円(27.9%)の増加となっている。予算現額1億3,662万7千円に対しては、98.4%の執行率で前年度99.8%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

表22

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	285,676,839	2.0	303,950,224	2.3	△ 18,273,385	△ 6.0
2 保 険 給 付 費	12,592,500,494	90.1	11,984,552,791	90.4	607,947,703	5.1
3 地 域 支 援 事 業 費	845,382,444	6.0	793,976,314	6.0	51,406,130	6.5
4 基 金 積 立 金	123,709,669	0.9	65,866,210	0.5	57,843,459	87.8
5 諸 支 出 金	134,441,771	1.0	105,131,924	0.8	29,309,847	27.9
合 計	13,981,711,217	100.0	13,253,477,463	100.0	728,233,754	5.5

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、44億5,975万2千円で前年度決算額43億5,819万7千円と比べ、1億155万5千円（2.3%）の増加となっている。予算現額45億601万9千円に対しては、99.0%の収入率で前年度100.3%と比べ1.3ポイント減少を示し、調定額44億7,572万8千円に対しては、99.6%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、23億7,930万4千円で前年度決算額23億1,006万5千円と比べ、6,923万8千円（3.0%）の増加となっている。予算現額24億2,568万3千円に対しては、98.1%の収入率で前年度100.8%と比べ2.7ポイントの減少を示し、調定額23億9,528万円に対しては、99.3%の収入率で前年度と同一である。

2 繰入金

歳入決算額は、19億5,194万2千円で前年度決算額18億8,220万4千円と比べ、6,973万8千円（3.7%）の増加となっている。予算現額19億5,594万6千円に対しては、99.8%の収入率で前年度と同一である。

3 諸収入

歳入決算額は、1億218万2千円で前年度決算額7,668万4千円と比べ、2,549万8千円（33.3%）の増加となっている。予算現額9,806万6千円に対しては、104.2%の収入率で前年度96.5%と比べ7.7ポイントの増加を示している。

4 繰越金

歳入決算額は、2,632万4千円で前年度決算額8,499万7千円と比べ、5,867万3千円（69.0%）の減少となっている。予算現額2,632万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

5 国庫支出金

歳入決算額は、前年度424万6千円と比べ皆減となっている。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	2,379,303,768	53.4	2,310,065,321	53.0	69,238,447	3.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,951,941,807	43.8	1,882,204,213	43.2	69,737,594	3.7
4 諸 収 入	102,182,337	2.3	76,684,189	1.8	25,498,148	33.3
5 繰 越 金	26,323,920	0.6	84,997,221	2.0	△ 58,673,301	△ 69.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	4,246,000	0.1	△ 4,246,000	皆減
合 計	4,459,751,832	100.0	4,358,196,944	100.0	101,554,888	2.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、44億4,405万9千円で前年度決算額43億3,187万3千円と比べ、1億1,218万6千円(2.6%)の増加となっている。予算現額45億601万9千円に対しては、98.6%の執行率で前年度99.7%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2,300万1千円で前年度決算額3,352万8千円と比べ、1,052万6千円(31.4%)の減少となっている。予算現額2,386万2千円に対しては、96.4%の執行率で前年度97.0%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

2 分担金及び負担金

歳出決算額は、43億846万7千円で前年度決算額42億68万5千円

と比べ、1億778万2千円（2.6%）の増加となっている。予算現額43億6,173万8千円に対しては、98.8%の執行率で前年度99.9%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

3 給付費

歳出決算額は、5,640万円で前年度決算額5,225万円と比べ、415万円（7.9%）の増加となっている。予算現額6,045万円に対しては、93.3%の執行率で前年度92.5%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

4 保健事業費

歳出決算額は、524万3千円で前年度決算額567万4千円と比べ、43万1千円（7.6%）の減少となっている。予算現額607万4千円に対しては、86.3%の執行率で前年度91.1%と比べ4.8ポイントの減少を示している。

5 諸支出金

歳出決算額は、5,094万8千円で前年度決算額3,973万6千円と比べ、1,121万2千円（28.2%）の増加となっている。予算現額5,289万5千円に対しては、96.3%の執行率で前年度92.9%と比べ3.4ポイントの増加を示している。

表24

歳出決算額比較表

(単位:円:%)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	23,001,363	0.5	33,527,812	0.8	△ 10,526,449	△ 31.4
2 分担金及び負担金	4,308,467,173	96.9	4,200,685,209	97.0	107,781,964	2.6
3 給付費	56,400,000	1.3	52,250,000	1.2	4,150,000	7.9
4 保健事業費	5,242,761	0.1	5,674,235	0.1	△ 431,474	△ 7.6
5 諸支出金	50,947,596	1.1	39,735,768	0.9	11,211,828	28.2
合計	4,444,058,893	100.0	4,331,873,024	100.0	112,185,869	2.6

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

8 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は21億5,944万1千円で前年度19億9,746万8千円と比べ、1億6,197万2千円（8.1%）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は1億6,197万2千円で前年度△17億1,008万6千円と比べ、18億7,205万8千円（109.5%）の増加である。

表25

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	令和元年度			平成30年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	71,523,449,122	42,210,316,119	113,733,765,241	68,193,949,704	42,638,542,411	110,832,492,115
歳 出 総 額	69,651,080,722	41,897,781,084	111,548,861,806	66,579,407,104	42,079,061,294	108,658,468,398
歳入歳出差引額	1,872,368,400	312,535,035	2,184,903,435	1,614,542,600	559,481,117	2,174,023,717
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	14,197,000	8,667,000	22,864,000	81,555,440	95,000,000
	事 故 繰 越 額	2,598,920	0	2,598,920	0	0
	計	16,795,920	8,667,000	25,462,920	81,555,440	95,000,000
実質収支額(A)	1,855,572,480	303,868,035	2,159,440,515	1,532,987,160	464,481,117	1,997,468,277
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	1,532,987,160	464,481,117	1,997,468,277	2,763,633,312	943,920,601	3,707,553,913
単年度収支額 (A-B)	322,585,320	△160,613,082	161,972,238	△1,230,646,152	△479,439,484	△1,710,085,636

9 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

財産現在高一覧表

区 分		単位	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	㎡	1,731,276.86	1,715,617.16	15,659.70	
	建 物	木 造 (延 面 積)	㎡	9,130.74	9,104.19	26.55
		非 木 造 (延 面 積)	㎡	341,175.50	340,519.89	655.61
		計	㎡	350,306.24	349,624.08	682.16
	有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0	
	出 資 に よ る 権 利	円	662,556,000	662,556,000	0	
物 品	自 動 車	台	40	32	8	
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの	件	453	449	4	
債 権		円	1,637,631,070	1,683,233,929	△ 45,602,859	
基 金		円	13,121,037,717	15,035,083,198	△ 1,914,045,481	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	円	1,811,450,627	1,845,213,706	△ 33,763,079	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	1,134,780,779	1,334,705,593	△ 199,924,814	
	財 政 調 整 基 金	円	3,887,767,848	4,270,826,507	△ 383,058,659	
	環 境 緑 化 基 金	円	571,076,311	664,132,836	△ 93,056,525	
	平 和 事 業 基 金	円	100,000,000	100,000,000	0	
	バリアフリー事業推進基金	円	79,691,875	89,687,073	△ 9,995,198	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	630,301,930	1,106,031,192	△ 475,729,262	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	706,747,622	744,995,246	△ 38,247,624	
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	円	861,771,699	807,445,394	54,326,305	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	870,332,253	801,747,257	68,584,996	
	減 債 基 金	円	327,264,478	327,242,692	21,786	
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	円	21,415,520	21,414,248	1,272	
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	円	1,978,163,231	2,794,997,645	△ 816,834,414	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	111,779,544	111,643,809	135,735	
災 害 復 興 特 別 交 付 金 積 立 基 金	円	13,494,000	0	13,494,000		
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	円	10,000,000	10,000,000	0		
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	円	5,000,000	5,000,000	0		

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,731,276.86㎡
行政財産	1,657,837.37㎡
普通財産	73,439.49㎡
・建物	350,306.24㎡
行政財産	343,419.50㎡
普通財産	6,886.74㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（11団体）	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	40台
・物品（自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの）	453件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	15億円
・市立病院改革プラン推進貸付金	
当年度末現在高	1億3,763万1千円

(4) 基金

基金は、積立型14基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。当年度末現在高は、131億2,103万8千円で前年度末現在高の150億3,508万3千円と比べ、19億1,404万5千円（12.7%）の減少となっている。

各基金の当年度末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3億9,359万6千円
 - 預金利子 14万1千円
- ・ 当年度取崩額 4億2,750万円
- ・ 当年度末現在高 18億1,145万1千円

◎ 職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 1億円
 - 預金利子 7万5千円
- ・ 当年度取崩額 3億円
- ・ 当年度末現在高 11億3,478万1千円

◎ 財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 7億9,936万4千円
 - 預金利子 34万5千円
- ・ 当年度取崩額 11億8,276万8千円
- ・ 当年度末現在高 38億8,776万8千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 1億6,891万5千円
 - 預金利子 2万8千円
- ・ 当年度取崩額 2億6,200万円
- ・ 当年度末現在高 5億7,107万6千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
 - ・ 当年度取崩額 0円
 - ・ 当年度末現在高 1億円
- 預金利子5万円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 5千円
- ・ 当年度取崩額 1,000万円
- ・ 当年度末現在高 7,969万2千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 4,839万7千円
 - 預金利子 10万3千円
 - ・ 当年度取崩額 5億2,422万9千円
 - ・ 当年度末現在高 6億3,030万2千円
- 預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	1億2,366万3千円
預金利子	4万7千円
・ 当年度取崩額	1億6,195万7千円
・ 当年度末現在高	7億674万8千円

◎ 市民体育施設整備基金（積立型）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億824万円
預金利子	8万6千円
・ 当年度取崩額	1億5,400万円
・ 当年度末現在高	8億6,177万2千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億8,550万円
預金利子	8万5千円
・ 当年度取崩額	1億1,700万円
・ 当年度末現在高	8億7,033万2千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	2万2千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	3億2,726万4千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 1千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 2,141万6千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 5億8,538万8千円
 - 預金利子 13万8千円
- ・ 当年度取崩額 14億236万円
- ・ 当年度末現在高 19億7,816万3千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 4,163万円
 - 預金利子 6千円
- ・ 当年度取崩額 4,150万円
- ・ 当年度末現在高 1億1,178万円

◎ 災害復興特別交付金積立基金（積立型）

令和元年度台風第10号及び第19号における被害からの復旧にあたり、東京都からの特別交付金の交付があり、その内の令和2年度実施事業分を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 1,349万4千円
 - 預金利子 0円

- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1,349万4千円

〔注〕 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

10 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- 基金の額 1,000万円
 - 当年度末残金 888万7千円
 - 当年度末貸付残額 111万3千円
- ・ 貸付額は、232万6千円で前年度443万9千円と比べ、211万3千円（47.6％）の減少となっている。
- ・ 償還額は、232万6千円で前年度443万9千円と比べ、211万3千円（47.6％）の減少となっている。
- ・ 回転数は0.2回で、前年度0.4回と比べると0.2回（50.0％）の減少を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- 基金の額 500万円
 - 当年度末残金 476万円
 - 当年度末貸付残額 24万円
- ・ 貸付額は、0円で前年度と同一である。
- ・ 償還額は、0円で前年度と同一である。

本基金は、適正に管理されているものと認められた。

第3 意見・要望等

令和元年度は、歳入予算では、市税収入は個人市民税を中心に増収を見込んでいたが、法人市民税については税制改正による減収も見込まれるなど、楽観できる状況ではなかった。歳出予算では、民間保育園の定員拡大や高齢化の進展に伴う社会保障関連費の増加に加え市役所本庁舎の免震化・長寿命化対策やプラスチック類資源化施設の建設など大規模な公共施設整備に引き続き取り組む必要があり、「第5次基本構想・基本計画（2020プラン）後期基本計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による施策・事業を中心に、限られた財源を重点的かつ効果的に配分することを基本に予算が編成された。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額は715億2,344万9千円で、前年度比4.9%増加した。歳出総額は696億5,108万1千円で、前年度比4.6%増加した。実質収支額は18億5,557万2千円で、前年度比21.0%の増加となった。

特別会計5会計を含む総合計では、歳入総額は1,137億3,376万5千円で、前年度比2.6%増加した。歳出総額は1,115億4,886万2千円で、前年度比2.7%増加した。実質収支額は21億5,944万1千円で、前年度比8.1%の増加となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.961で、前年度比0.011ポイント下がり、本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は5.6%で、前年度比0.9ポイント上がった。公債費負担比率は、7.5%で前年度比0.1ポイント上がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は95.0%で、前年度比2.7ポイント下がった。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている。

令和元年度は、市民税では、個人市民税は前年度比2.2%増加したが法人市民税は前年度比6.9%の減少となり合計で0.9%の増加となった。市税全体では約2億3千万円、0.8%の増加となり、歳入全体に占める割合は43.5%で、前年度45.3%と比べ1.8ポイントの減少となった。

市民税では、法人市民税は企業の収益減少などにより減少したが、個人市民税は納税義務者の増加などにより増加し市民税全体では増加した。経常収支比率はやや改善したが一過性の財源によるものであり、今後も引き続き財政指標の動きに注意し、適正な財政運営を進めていただきたい。

市税の徴収については、現年課税分の徴収率は99.4%となり、前年度と比べ0.1ポイント徴収実績は下がっている。多摩26市の中でトップクラスを維持できるように努められたい。

令和元年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

歳入予算確保のため国庫補助金、都補助金等を活用している姿勢は認められたが、歳出予算については、予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれたときは適切に減額補正を行うなど、計画的かつ効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

令和元年度の流用件数は77件、流用額は2,247万6千円であった。前年度に比べて12件、5,306万円減少した。

予算の流用については必要最小限で行うべきであり、計画的かつ適切な予算の積算及び執行管理を行い、流用件数を減らすよう努めていただきたい。

なお、地方自治法第220条第2項に流用の制限が定められているので留意していただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、13億2,610万8千円で、前年度に比べて2億9,456万円増加した。不納欠損額は、1億1,600万5千円で、前年度に比べて3,550万9千円増加した。

市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。しかし、一部の使用料等、特に滞納繰越分については未収金の回収に苦慮していることも事実であり、徴収体制の見直しも含めて、今後も収納率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分にあたっては厳正に対処されたい。

3 委託契約事務について

委託契約に関しては、主管課契約事務の手続きについて、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。主管課契約を行うにあたっては、2者以上から見積書を聴取することを原則とし、仕様書の精査や契約書類等の内容確認を行い、契約担当課の通知等指示に従って適切な事務処理を行うよう留意されたい。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、検査担当課の指示に従って適正に行うようあらためて確認していただきたい。

4 令和元年度の状況について

令和元年度は、市役所本庁舎免震改修工事、クリーンセンタープラスチック類資源化施設建設工事、中央図書館耐震補強工事、その他施設、設備の老朽化に伴う更新修繕等ハード事業による大きな支出が目立った。加えて、予備費充当等により台風被害における対応や、施設、設備の老朽化に伴う緊急修繕も見られた。

また、民間保育所等の開設や学童クラブの民間活力導入に伴う委託化などにより支出は増加したものの、歳入では幼児教育・保育の無償化に伴う国の令和元年度限りの補填として子ども・子育て支援臨時交付金の新設により、一過性の財源である収入もあった。

年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、よさこい祭り他イベント事業、研修、講座等が中止となり支出が減少した。また一方で、支出が増加した福祉関係事業等も見られた。

予算の執行管理にあたっては、行財政改革、令和2年2月に出された「財政非常事態宣言」なども視野に入れ、市民サービスの向上、経費削減と併せ、予算編成の時から内容や積算の精査に努め、職員の働き方改革にもつながるような業務の改革や経費の使い方の工夫を期待したい。

参考

令和元年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.968で前年度0.973と比べ、0.005ポイントの減少となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入等でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、5.6%で前年度4.7%と比べ、0.9ポイントの増加となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費逡次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、7.5%で前年度7.4%と比べ、0.1ポイントの増加となっている。

〔注〕 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、95.0%で前年度97.7%と比べ、2.7ポイントの減少となっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源の額が経常的に収入となる一般財源に占める割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。